

1. 第3次安芸高田市総合計画の概要

(1) 総合計画とは

総合計画とは、市が取り組む「まちづくり」の最上位に位置する計画で、行政運営の総合的な指針となるものです。

総合計画は、基本構想と基本計画により構成し、安芸高田市が目指す将来像と、将来像の実現のための政策目標、さらに政策目標を実現するための施策目標等を記載しています。

(2) 計画の構成と期間

第3次安芸高田市総合計画は、基本構想、基本計画に加えて、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を重点プロジェクトとして位置付け、一体的に作成します。

基本構想の計画期間は2025年度から2044年度までの20年間、基本計画（重点プロジェクト含む）の計画期間は4年間とし、基本計画は社会経済情勢や計画の進捗状況等を踏まえて4年ごとに見直していきます。



図1 第3次安芸高田市総合計画の構成と位置づけ

2. まちづくりを取り巻く状況

(1) 社会経済情勢の変化

① 人口減少、少子・超高齢社会

日本の人口は、2008年の1億2,802万人をピークとして、減少傾向にあります。また、2022年には出生数が80万人を割り込むなど、急速な少子化が進展しています。さらに、2007年には65歳以上の高齢者の人口に占める割合が21%を超え、超高齢社会を迎えています。

人口減少、少子・超高齢社会の影響は各種サービス市場の縮小や労働人口の不足を招き、企業等の地域への新たな投資意欲の減退にもつながります。また、財政面では、人口減少等による住民税等の減少、社会保障費の負担の増加等が懸念されます。

一方で、厚生労働省の外国人雇用状況の届出状況によれば、外国人労働者は2023年に200万人を超えて、過去最高を記録しています。

こうした多様化、複雑化した課題に対応していく必要があります。

② 公共施設・インフラの老朽化

日本の公共施設・インフラは高度経済成長期とその後の約10年の期間を中心として建設されたため、今後20年で建設後50年経過する公共施設・インフラの割合が高まり、老朽施設の維持管理・更新が必要になります。一方、人口減少等により、財政状況は悪化します。

こうした状況を踏まえて、公共施設・インフラの計画的かつ効率的な管理を行う必要があります。

③ 新型コロナウイルス感染症収束後の新しいライフスタイル

新型コロナウイルス感染症により一般化したリモートワークの増加は多様な働き方へとつながり、価値観の多様化や新たなライフスタイルが定着しつつあります。同時に、働き方改革実行計画から始まった副業・兼業や二地域居住等の新たな制度も普及しつつあります。

また、新型コロナウイルス感染症後のインバウンド需要は回復しており、国全体では令和6年の訪日外国人旅行消費額が約8.1兆円となり、過去最高を記録しています。こうした国全体のトレンドを新たな商機として捉えて、地域の新たな価値の創造を図っていくことが必要です。

④ 豊かさと幸せを実感できる持続可能な地域社会

2015年に国際連合で採択された持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえ、クリーンなエネルギーの活用、気候変動への対策や、海・森の豊かさを守るための指標などが設定され、各国・各地域での推進が求められています。

国は2020年に2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする、カーボンニュートラルを目指す宣言を行いました。また、2021年には地球温暖化対策を策定し、カーボンニュートラルに向けた施策を実施し、持続可能な地球環境の保全を目指しています。

また、国の経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）では、2019年頃よりウェルビーイングの概念が示され、豊かさと幸せを実感できる持続可能な地域社会の重要性を指摘しています。市民一人ひとりの価値観やライフスタイルの多様性を踏まえて、時代に沿った地域社会のあり方を検討していく必要があります。

⑤ デジタル化社会の加速化

新型コロナウイルス感染症がもたらした大きな社会変容は、社会慣習のみならず個人のライフスタイル・価値観に対しても大きな変革をもたらし、その結果、デジタル化は急速に日常生活へ浸透しました。人々はSNS（Social Networking Service）を通して、誰もが地域や国境を容易に越え、つながることが可能になり、IoT（Internet of Things）を通じた日常生活の利便性の向上を享受しています。また、AI（Artificial Intelligence）の発展は、あらゆる分野において、可能性を秘めており、今後デジタル技術は人々の生活により身近なものとして関わりを持つことが想定されます。一方で、情報管理やセキュリティ問題、デジタル情報をどのように判断するかといった情報リテラシーの習得も必要な状況です。

こうした状況下で、国はデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、デジタルを活用した地方創生を推進しており、医療・福祉、教育、地域経済や防災など、幅広い分野でデジタル化による課題解決を目指しています。

本市でも、国の動向も踏まえながら、デジタル化社会の受け皿を整備していく必要があります。

⑥ 頻発化する大規模災害

平成30年7月豪雨など、日本各地で毎年のように大規模な河川の氾濫^{はん}や土石流などが生じる大災害が発生し、市民生活や経済活動への甚大な影響が懸念されます。

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策として、事前防災（災害が起きる前に、被災時の人的・経済的被害を最小限にする対策）を図るための施策を着実かつ効果的に進める一方で、河川の氾濫^{はん}、土石流、大規模地震などの災害が発生する前に、災害から命を守るための行動を確実にとるために必要な対策を講じ、市民の安全・安心な生活を守っていきます。

(2) 安芸高田市の人口・経済等の動向

① 総人口の長期的推移

安芸高田市の総人口は2009年以降、減少傾向です。2009年から2023年の間に約5,800人、人口が減少しています。

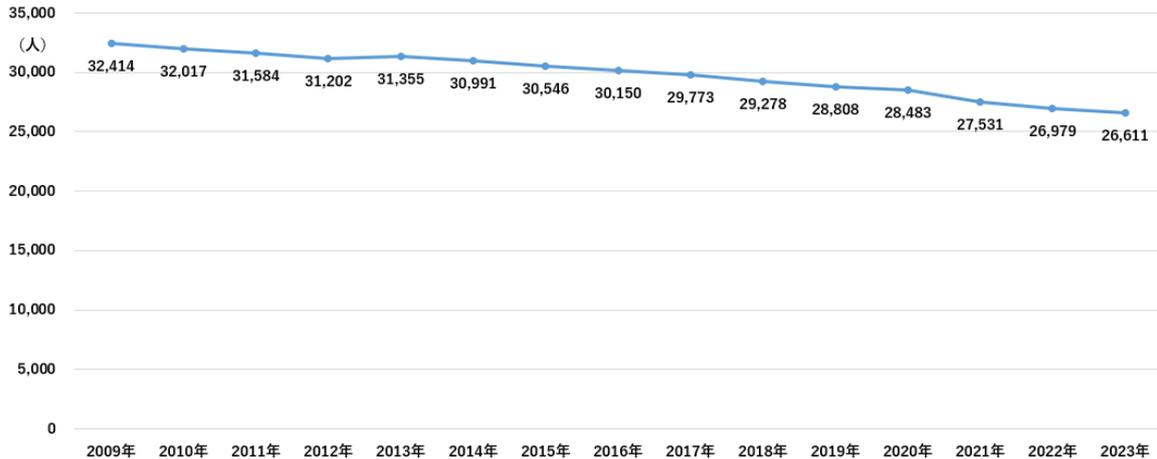


図 2 総人口の長期的推移

出典：総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』2010年～2024年

② 自然増減と社会増減の長期的推移

安芸高田市は、出生数が減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。また、2013年、2018年、2023年は、転入数が転出数を上回る社会増ですが、基本的に転入数が転出数を下回る社会減の傾向で推移しています。結果的に、自然減、社会減によって、人口が減少しています。

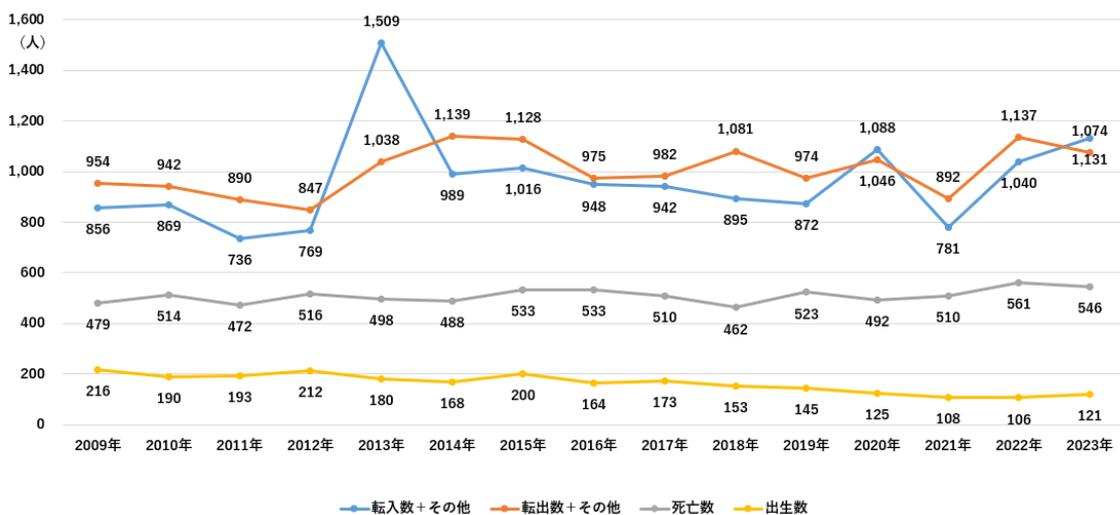


図 3 自然増減と社会増減の長期的推移

出典：総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』2010年～2024年

③ 転入者・転出者の詳細

【転入者の前居住地別・年齢別の比較】

転入者の前居住地別・年齢別の比較は以下のとおりです。2019年の転入者は、広島県内の前居住地別では、広島市、東広島市、三次市の順に多くなっています。年齢別では、20～29歳、30～39歳、60歳以上の順に転入者数が多くなっています。一方で、2019年から2024年の前居住地別・年齢別の増減数は、広島市と20～29歳の転入者数がそれぞれ100人以上減少しています。

表 1 転入前の前居住地別・年齢別の比較（2019年年齢別転入者数）

前居住地	2019年年齢別転入者数（人）							合計
	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
広島市	39	34	157	65	28	26	53	402
福山市	1	2	10	5	3	2	2	25
三次市	4	3	15	17	6	2	6	53
東広島市	5	5	35	8	7	2	2	64
府中町	0	2	6	2	0	0	1	11
北広島町	0	1	1	1	2	4	2	11
島根県	1	4	14	4	5	4	6	38
山口県	2	6	10	6	2	2	3	31
東京圏	1	0	5	7	0	3	3	19
大阪圏	1	2	4	4	3	2	4	20
四国圏	7	11	19	6	1	0	1	45
その他	11	28	81	28	22	13	30	213
合計	72	98	357	153	79	60	113	932

表 2 転入前の前居住地別・年齢別の比較（転入前の年齢別増減数（2019年－2024年））

前居住地	転入者の年齢別増減数（2019年－2024年）（人）							合計
	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
広島市	△ 29	△ 6	△ 80	△ 35	△ 6	△ 10	4	△ 162
福山市	1	1	3	4	3	1	△ 2	11
三次市	2	△ 3	2	△ 14	2	2	3	△ 6
東広島市	△ 4	3	△ 17	△ 1	△ 3	1	2	△ 19
府中町	0	△ 2	5	3	0	1	0	7
北広島町	4	0	4	5	2	△ 4	1	12
島根県	△ 1	△ 3	△ 2	1	△ 3	1	△ 2	△ 9
山口県	△ 2	△ 1	△ 7	△ 3	△ 1	△ 1	1	△ 14
東京圏	2	1	8	1	7	△ 3	1	17
大阪圏	△ 1	1	15	2	0	3	1	21
四国圏	△ 7	△ 8	△ 12	△ 5	0	0	△ 1	△ 33
その他	△ 6	△ 12	△ 24	4	△ 10	1	△ 17	△ 64
合計	△ 41	△ 29	△ 105	△ 38	△ 9	△ 8	△ 9	△ 239

総務省『住民基本台帳人口移動報告』2019年、2024年

【転出後の居住地別・年齢別の比較】

転出後の居住地別・年齢別の比較は以下のとおりです。2019年の転出者は、転出後の広島県内の居住地別では、広島市、三次市、東広島市の順に多くなっています。年齢別では、20～29歳、30～39歳、10～19歳の順に多くなっています。また、20～29歳では、広島市に次いで、大阪圏、東京圏への転出者が多くなっています。

表 3 転出後の居住地別・年齢別の比較（2019年年齢別転出者数）

居住地	2019年年齢別転出者数（人）							合計
	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
広島市	17	33	123	54	31	15	37	310
呉市	3	2	6	1	3	1	1	17
福山市	6	2	12	6	2	1	1	30
三次市	4	5	18	11	7	2	9	56
東広島市	4	2	16	12	3	3	5	45
北広島町	3	2	8	1	1	1	3	19
島根県	0	5	7	4	4	0	0	20
岡山県	2	2	7	2	2	1	1	17
山口県	2	6	12	4	7	2	1	34
東京圏	2	6	21	6	3	0	2	40
大阪圏	0	5	37	5	0	1	1	49
九州圏	1	4	6	6	0	1	2	20
その他	9	24	68	37	16	14	19	187
合計	53	98	341	149	79	42	82	844

表 4 転出後の居住地別・年齢別の比較（転出者の年齢別増減数（2019年－2024年））

居住地	転出者の年齢別増減数（2019年－2024年）（人）							合計
	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
広島市	△ 3	△ 2	5	△ 13	1	5	18	11
呉市	△ 3	1	△ 3	△ 1	0	1	0	△ 5
福山市	△ 4	1	△ 7	△ 4	△ 1	0	△ 1	△ 16
三次市	△ 2	1	0	4	0	2	△ 3	2
東広島市	△ 2	5	10	△ 5	2	△ 1	△ 5	4
北広島町	△ 1	△ 2	1	△ 1	△ 1	△ 1	1	△ 4
島根県	0	△ 2	6	△ 2	△ 3	0	4	3
岡山県	△ 2	0	5	△ 2	1	△ 1	△ 1	0
山口県	△ 2	△ 5	△ 7	△ 1	△ 7	△ 1	0	△ 23
東京圏	△ 1	△ 1	△ 3	△ 1	0	2	△ 1	△ 5
大阪圏	4	4	△ 14	0	2	0	0	△ 4
九州圏	△ 1	△ 2	2	△ 4	0	1	1	△ 3
その他	△ 2	△ 6	9	15	△ 8	△ 8	△ 2	△ 2
合計	△ 19	△ 8	4	△ 15	△ 14	△ 1	11	△ 42

総務省『住民基本台帳人口移動報告』2019年、2024年

【地域間の年齢別社会増減数（2019年）】

2019年は広島市からの転入超過の傾向が見られます。

表 5 地域間の年齢別社会増減数（2019年）

地域	2019年年齢別社会増減（人）							合計
	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
広島市	22	1	34	11	△ 3	11	16	92
呉市	△ 1	1	△ 4	1	△ 2	1	1	△ 3
福山市	△ 5	0	△ 2	△ 1	1	1	1	△ 5
三次市	0	△ 2	△ 3	6	△ 1	0	△ 3	△ 3
庄原市	1	2	△ 1	△ 3	1	0	0	0
東広島市	1	3	19	△ 4	4	△ 1	△ 3	19
廿日市市	3	0	1	2	2	0	0	8
北広島町	△ 3	△ 1	△ 7	0	1	3	△ 1	△ 8
島根県	1	△ 1	7	0	1	4	6	18
山口県	0	0	△ 2	2	△ 5	0	2	△ 3
東京圏	△ 1	△ 6	△ 16	1	△ 3	3	1	△ 21
大阪圏	1	△ 3	△ 33	△ 1	3	1	3	△ 29
その他	0	6	23	△ 10	1	△ 5	8	23
合計	19	0	16	4	0	18	31	88

総務省『住民基本台帳人口移動報告』2019年

【地域間の年齢別社会増減数（2024年）】

2024年は2019年から一転して、広島市への転出超過の傾向が見られます。

表 6 地域間の年齢別社会増減数（2024年）

地域	2024年年齢別社会増減（人）							合計
	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
広島市	△ 4	△ 3	△ 51	△ 11	△ 10	△ 4	2	△ 81
福山市	0	0	8	7	5	2	0	22
三次市	4	△ 6	△ 1	△ 12	1	0	3	△ 11
東広島市	△ 1	1	△ 8	0	△ 1	1	4	△ 4
北広島町	2	1	△ 4	6	4	0	△ 1	8
島根県	0	△ 2	△ 1	3	1	5	0	6
岡山県	0	△ 1	△ 5	1	△ 1	2	1	△ 3
山口県	0	4	△ 2	0	1	0	3	6
東京圏	2	△ 4	△ 5	3	4	△ 2	3	1
大阪圏	△ 4	△ 6	△ 4	1	1	4	4	△ 4
九州圏	1	△ 2	△ 2	0	0	△ 2	△ 2	△ 7
その他	△ 3	△ 3	△ 18	△ 17	0	5	△ 6	△ 42
合計	△ 3	△ 21	△ 93	△ 19	5	11	11	△ 109

総務省『住民基本台帳人口移動報告』2024年

④ 人口の長期推計

【市全体】

安芸高田市の将来人口は以下のとおり予測されます。このまま何もしなければ、人口は下げ止まることなく減少し続け、高齢化率も増加します。これに伴い、税収の減少、生活利便施設の撤退、コミュニティの衰退等あらゆる地域課題が起これえます。

人口減少を楽観視することなく、長期的な視点に立ち、段階的に人口減少の下げ幅を縮小していくことが重要といえます。

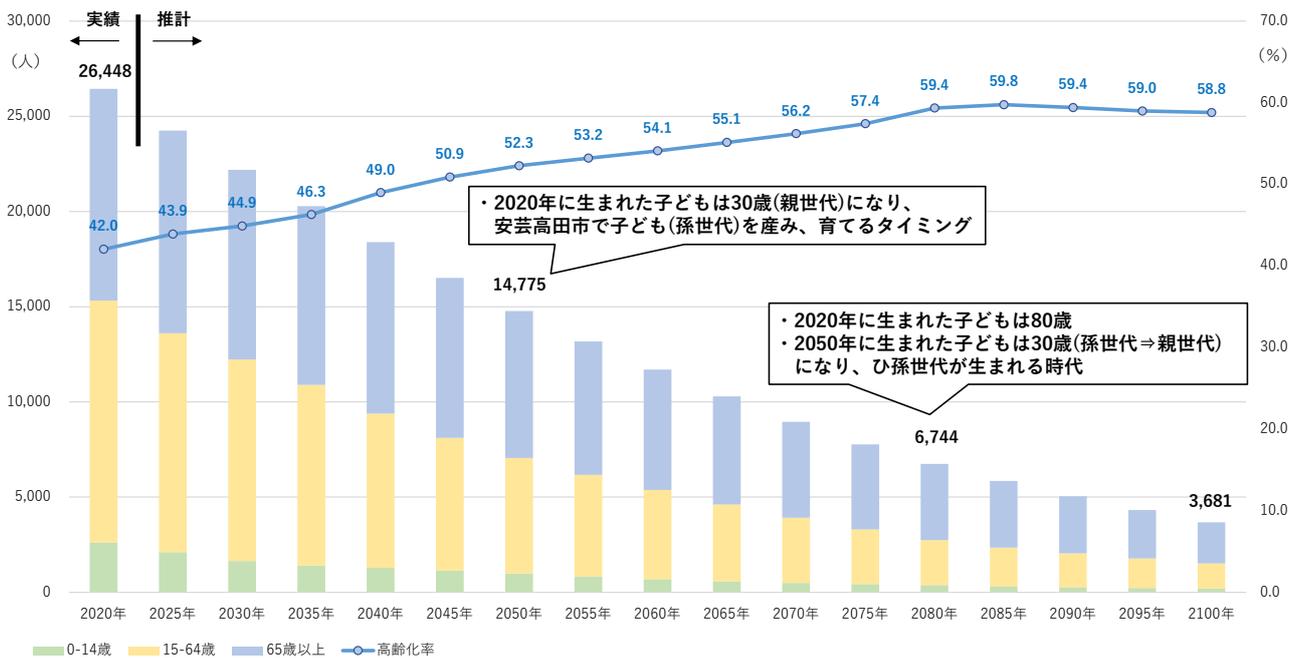


図6 安芸高田市の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、2055年以降は2050年時点の各種パラメータ（子ども女性比、生残率、純移動率、0-4歳性比）が変化しないものとして、独自に推計

【吉田地区】

吉田地区の将来人口は以下のとおりで、2020年から2100年にかけて、人口が84.1%減少、2100年に高齢化率は約60%になると予測されます。

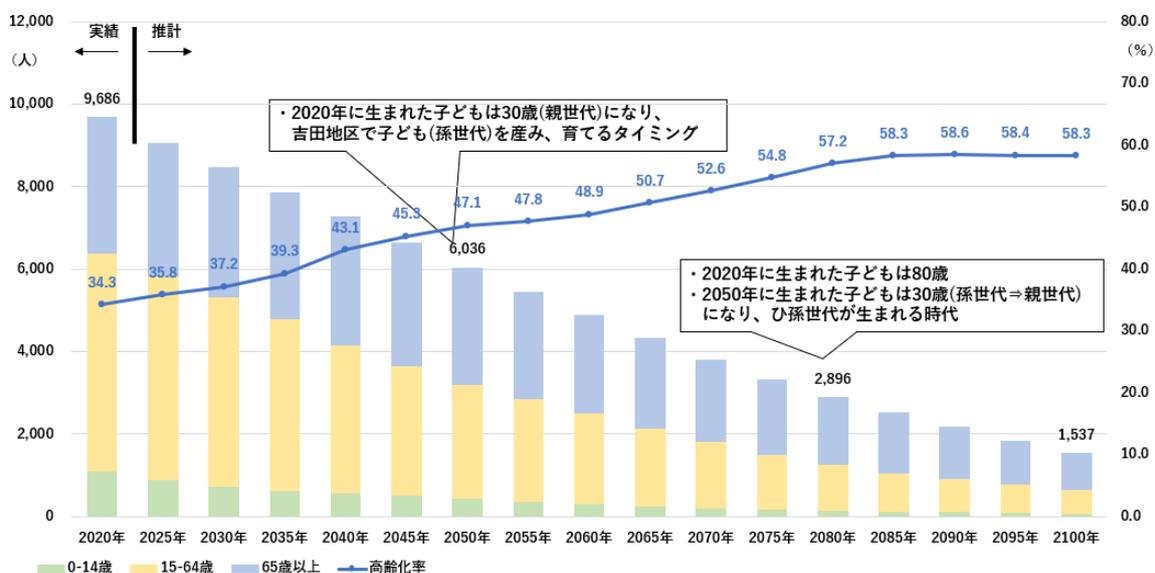


図 7 吉田地区の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、独自に推計

【八千代地区】

八千代地区の将来人口は以下のとおりで、2020年から2100年にかけて、人口が76.7%減少、高齢化率は50%前後で推移すると予測されます。

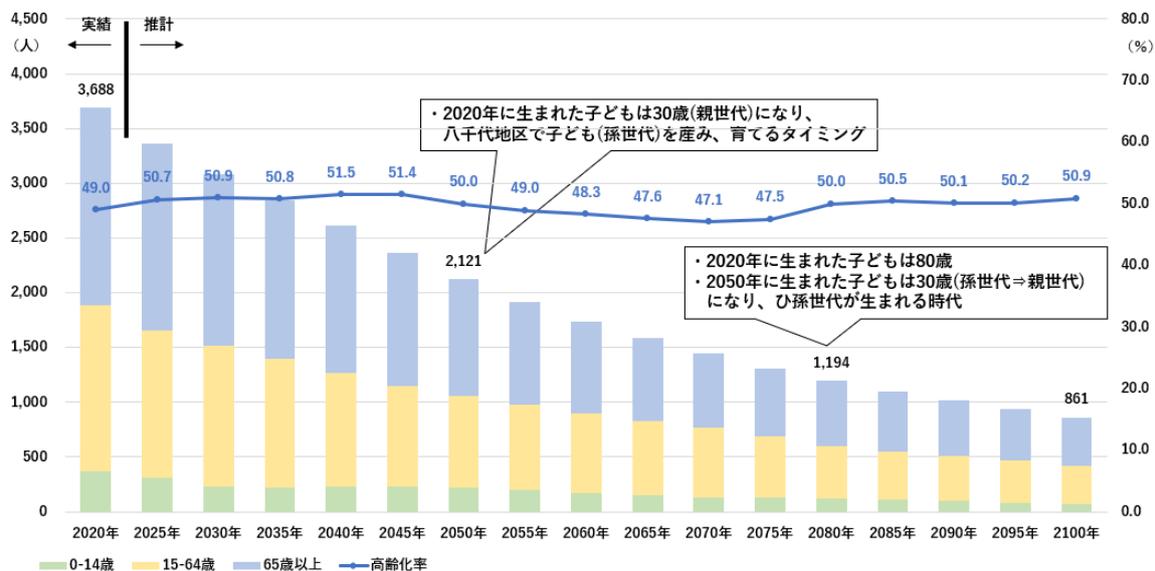


図 8 八千代地区の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、独自に推計

【美土里地区】

美土里地区の将来人口は以下のとおりで、2020年から2100年にかけて、人口が77.2%減少、2100年に高齢化率は50%を超えると予測されます。

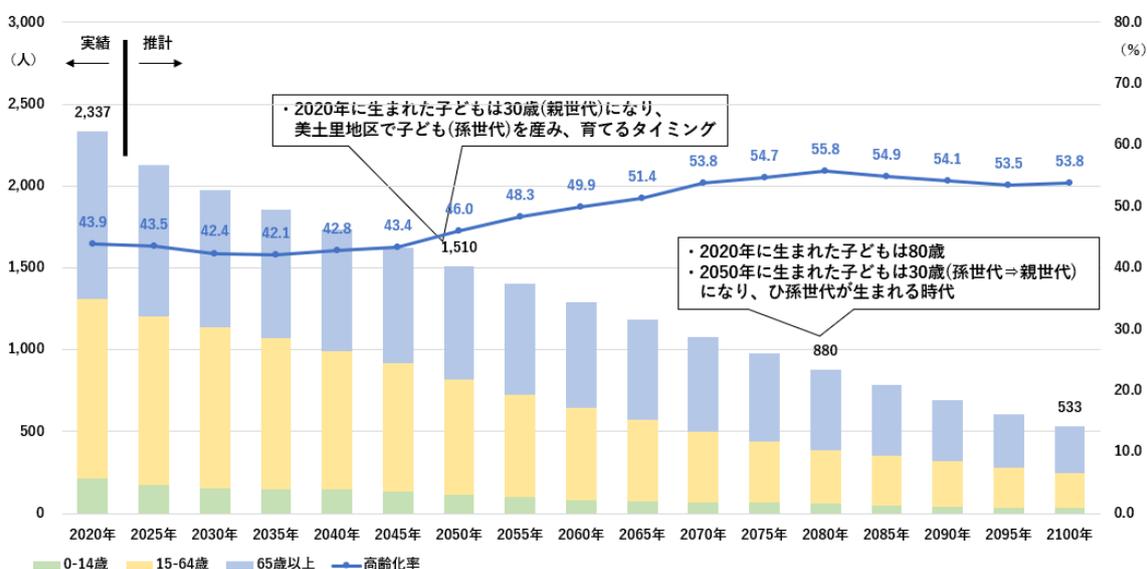


図 9 美土里地区の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、独自に推計

【高宮地区】

高宮地区の将来人口は以下のとおりで、2020年から2100年にかけて、人口が94.3%減少、2100年に高齢化率は70%を超えると予測されます。

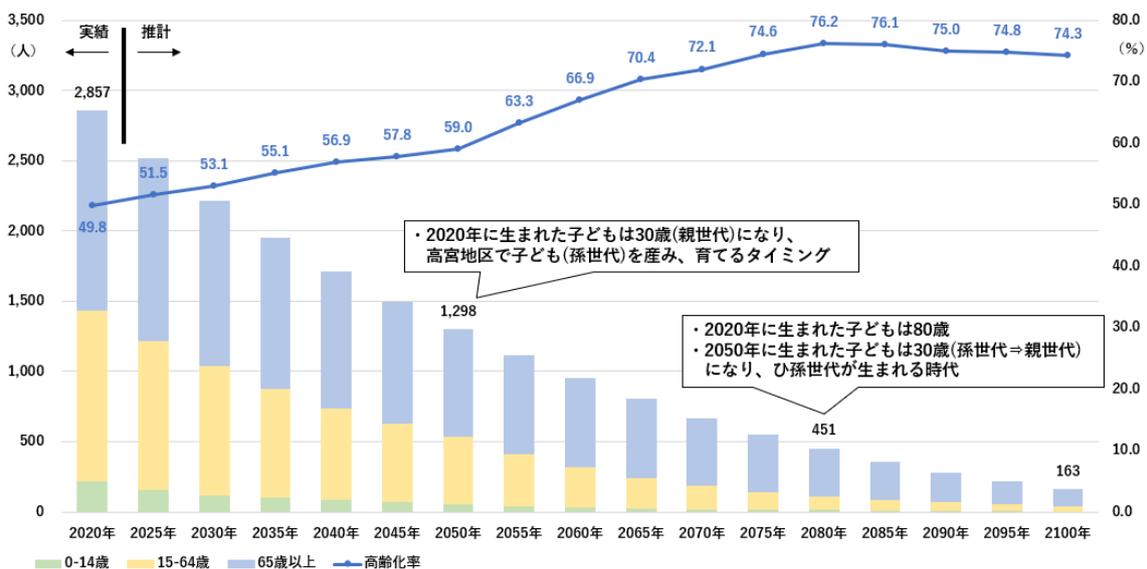


図 10 高宮地区の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、独自に推計

【甲田地区】

甲田地区の将来人口は以下のとおりで、2020年から2100年にかけて、人口が91.4%減少、2100年に高齢化率は約70%になると予測されます。

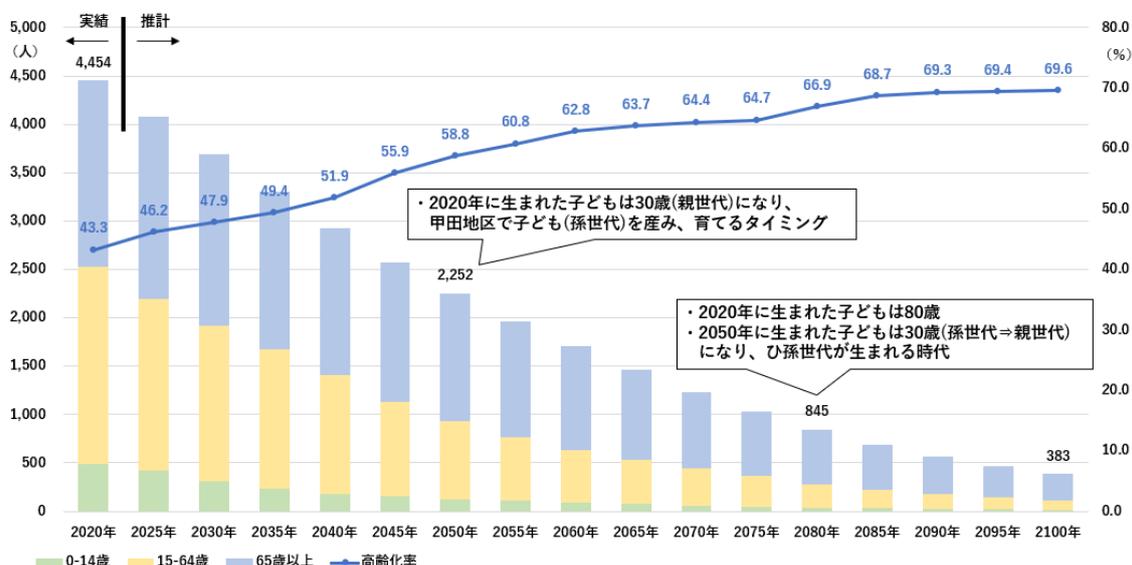


図 11 甲田地区の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、独自に推計

【向原地区】

向原地区の将来人口は以下のとおりで、2020年から2100年にかけて、人口が94.0%減少、2100年に高齢化率は75%を超えると予測されます。

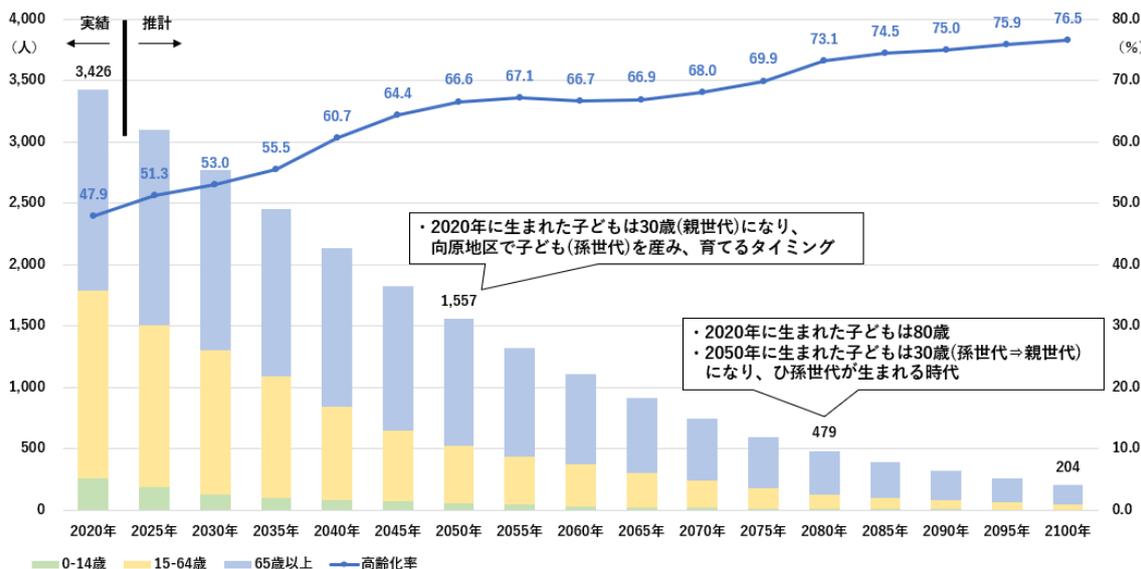


図 12 向原地区の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、独自に推計

【250メッシュ別の人口増減数】

250mメッシュ別に20年間（2025年～2045年）の人口増減数をみると、吉田町の中心部で相対的に人口減少数が多くなることが予測されます。

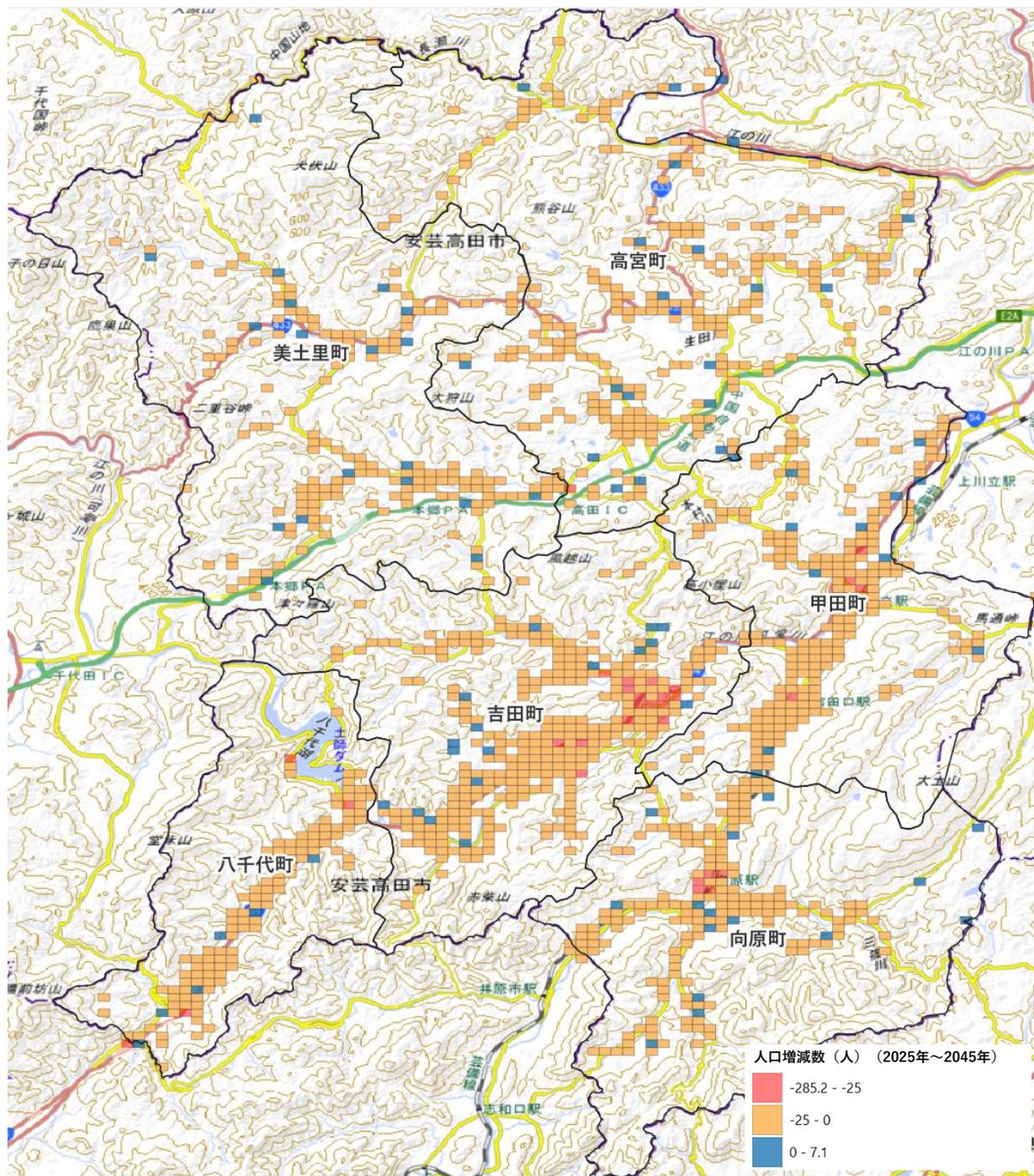


図13 250mメッシュ別の人口増減数（2025年～2045年）

出典：国土交通省国土政策局「国土数値情報 250mメッシュ別将来推計人口データ（R6国政局推計）」

【250メッシュ別の人口増減率】

250mメッシュ別に20年間(2025年～2045年)の人口増減率をみると、人口減少率が50%を超える250mメッシュは一様に分布しており、将来的に無居住化も懸念されます。

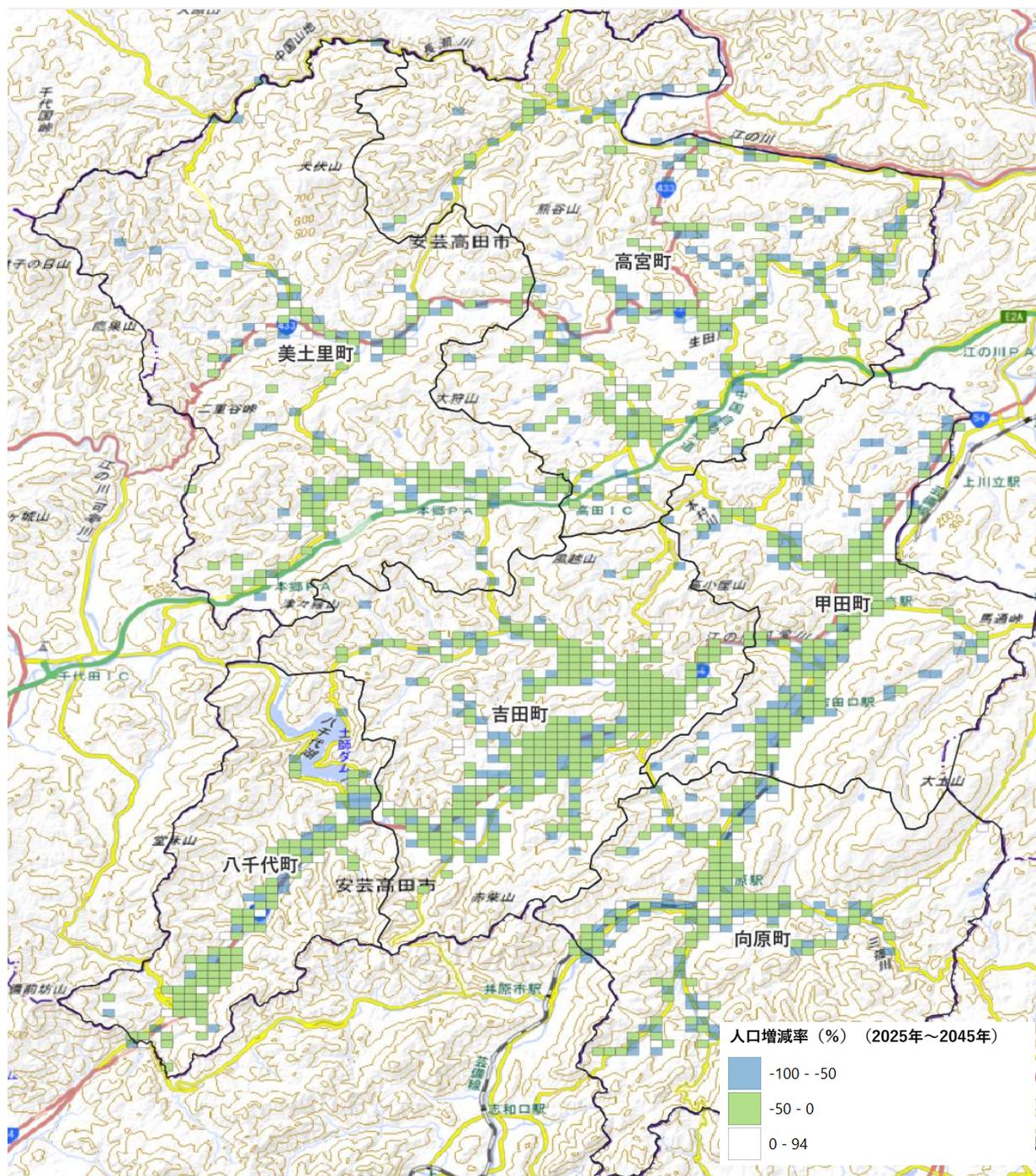


図14 250mメッシュ別の人口増減率(2025年～2045年)

出典：国土交通省国土政策局「国土数値情報 250mメッシュ別将来推計人口データ (R6 国政局推計)」

⑤ 地域経済の動向

【産業大分類別の従業人口】

産業大分類別の従業人口をみると、製造業が最も多く、次いで、医療・福祉となります。製造業従業者に占める安芸高田市外からの就業人口割合は約43%と高い傾向にあります。

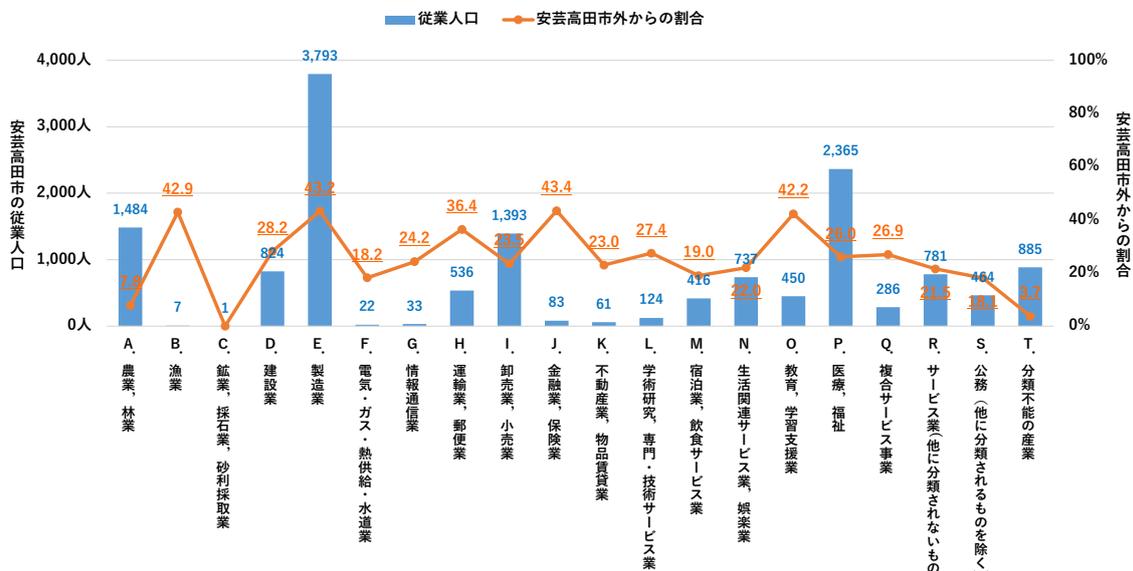


図 15 産業大分類別の従業人口と安芸高田市外からの就業人口割合

出典：総務省「国勢調査 2020 年」

【産業大分類別の付加価値額】

産業大分類別の付加価値額をみると、その他の製造業が 142 億円と最も高く、産業全体の付加価値額の約 12%を占めます。

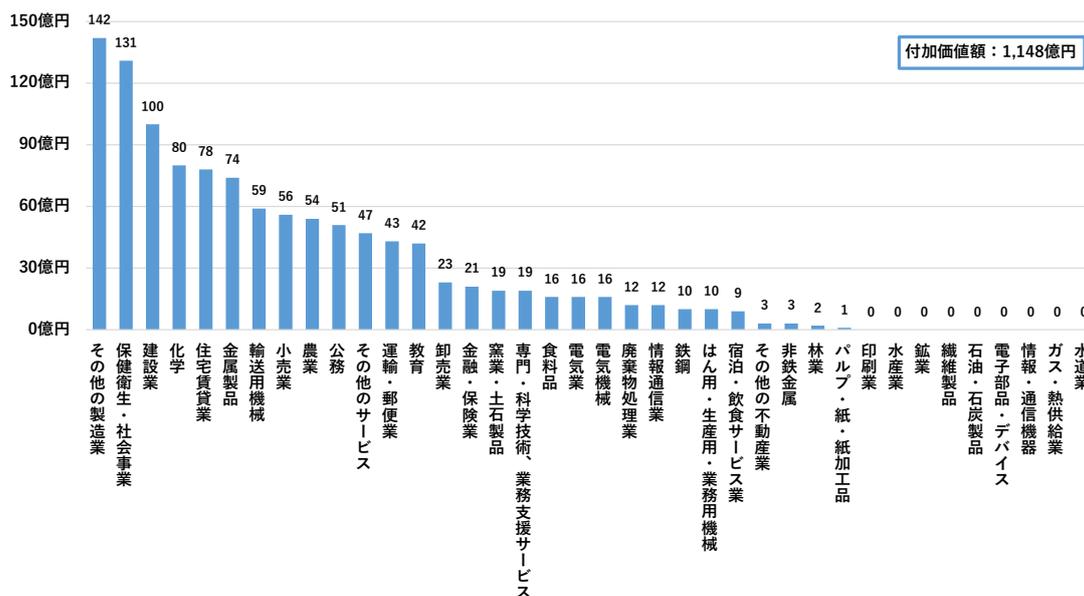


図 16 産業大分類別の付加価値額

出典：環境省『地域経済循環分析自動作成ツール (2020 年試行版 Ver.7.0)』

【ふるさと納税】

ふるさと納税は、受入額・受入件数ともに増加傾向にあります。

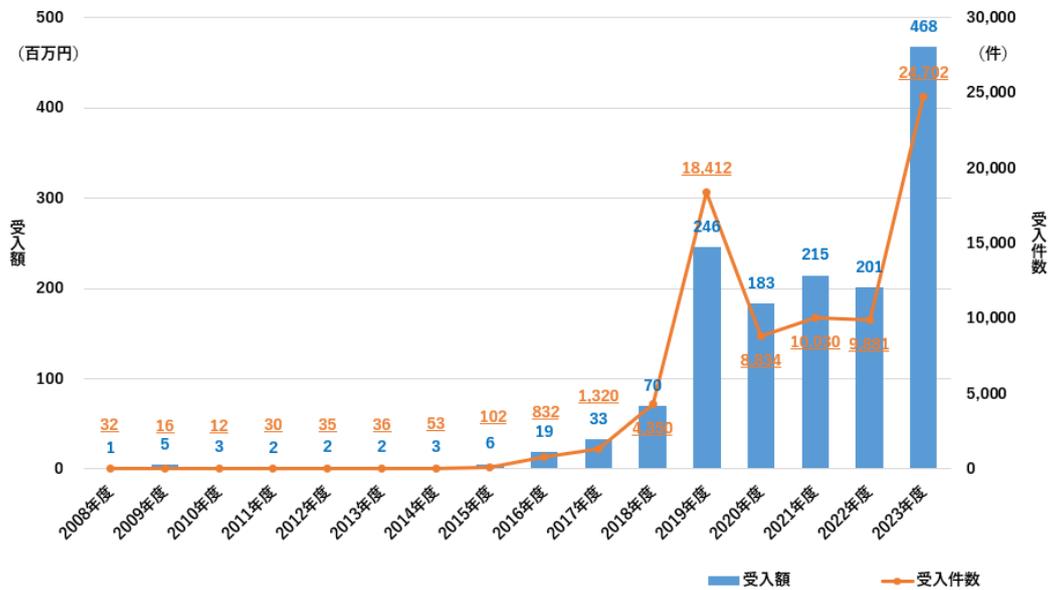


図 17 ふるさと納税の推移

出典：総務省『各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数（平成 20 年度～令和 5 年度）』

【観光客数】

観光客数の推移をみると、2020年の道の駅「三矢の里あきたかた」のオープンにより、観光客数は200万人を超えています。安芸高田市外（県内）からの観光客数が増加傾向にあります。

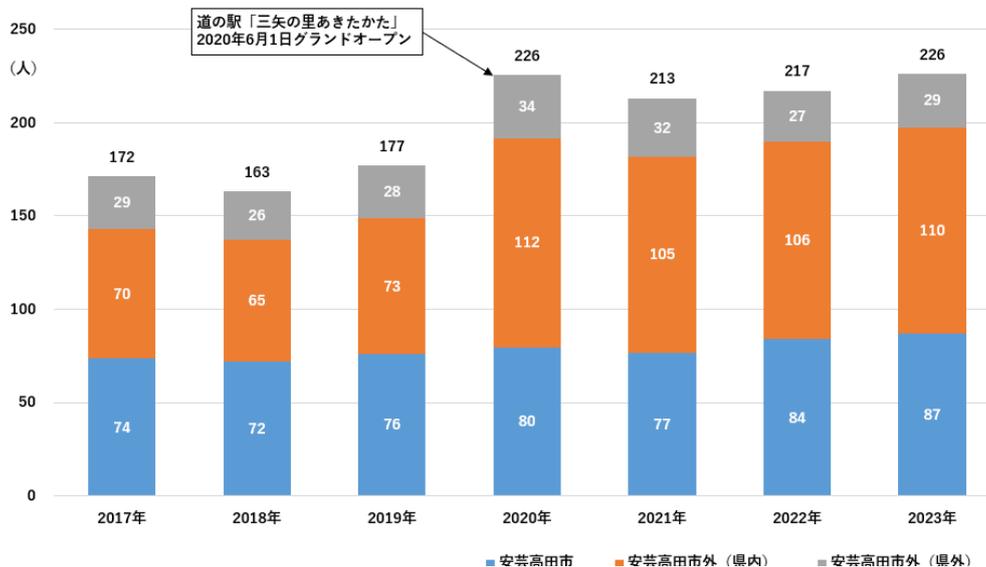


図 18 観光客数の推移

出典：一般社団法人広島県観光連盟（HIT）『令和 5 年広島県観光客数の動向-III-観光客統計表』

⑥ 外国人定住者の動向

安芸高田市における外国人の動向をみると、特に 20-29 歳、30-39 歳の年齢層で外国人割合・実数ともに増加しており、外国人は、安芸高田市における新たな担い手となっています。

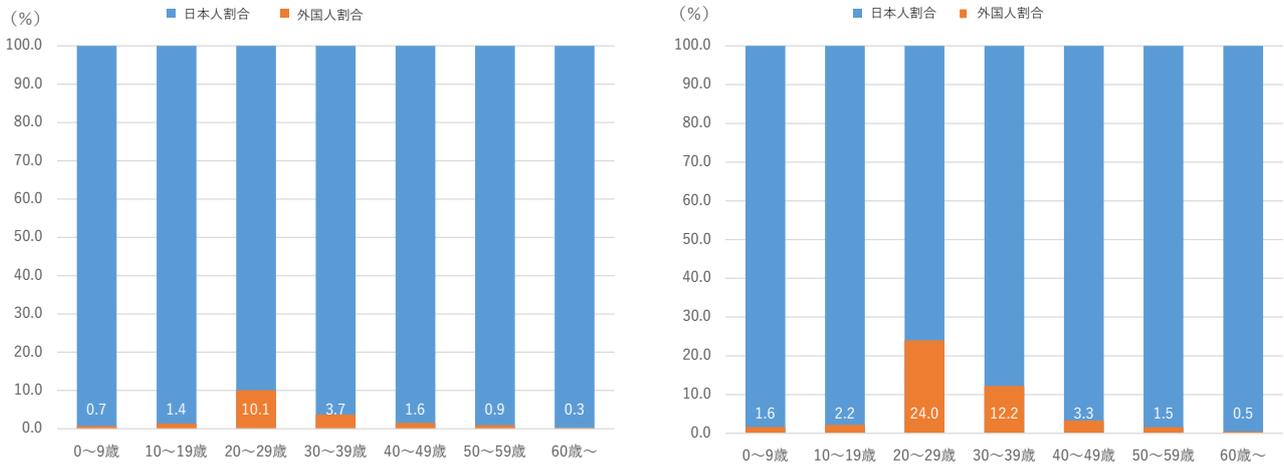


図 19 安芸高田市における年齢階級別の日本人・外国人の割合（左：2014 年、右 2024 年）

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（2014 年 1 月 1 日、2024 年 1 月 1 日）

⑦ 通勤者の動向

【通勤者数の推移】

安芸高田市就業者の常住地の推移をみると、各市町から安芸高田市への通勤者数は全体的に減少傾向にありますが、広島市から安芸高田市への通勤者は増加傾向にあります。（2010年：2,198人、2020年：2,478人）

表7 安芸高田市就業者の常住地の推移（他市町村⇒安芸高田市）

常住地	15歳以上就業者数（人）			増減数（人）
	2010年	2015年	2020年	2020年－2010年
安芸高田市	12,303	11,368	9,892	△ 2,411
広島市	2,198	2,445	2,478	280
三次市	744	734	755	11
北広島町	318	293	296	△ 22
東広島市	122	145	165	43
庄原市	51	45	51	0
府中町	38	34	41	3
世羅町	36	48	40	4
廿日市市	35	38	29	△ 6
三原市	12	9	13	1
呉市	15	11	12	△ 3
尾道市	4	6	9	5
海田町	8	7	9	1
坂町	6	7	7	1
福山市	3	3	6	3
熊野町	1	6	6	5
安芸太田町	11	2	5	△ 6
竹原市	5	3	3	△ 2
江田島市	-	-	2	-
神石高原町	-	-	2	-
府中市	2	1	-	-
大竹市	1	2	-	-
大崎上島町	-	-	-	-
広島県外	74	73	89	15
合計	16,101	15,420	14,745	△ 1,356

出典：総務省「国勢調査（2010年・2015年・2020年）」

【通勤者の移住意向】

企業アンケート調査結果より、市外から通勤する従業者に安芸高田市への移住意向を確認したところ、「移住に関心がある」と回答した方は14.1%であり、安芸高田市への移住に関心がある方は一定数存在します。

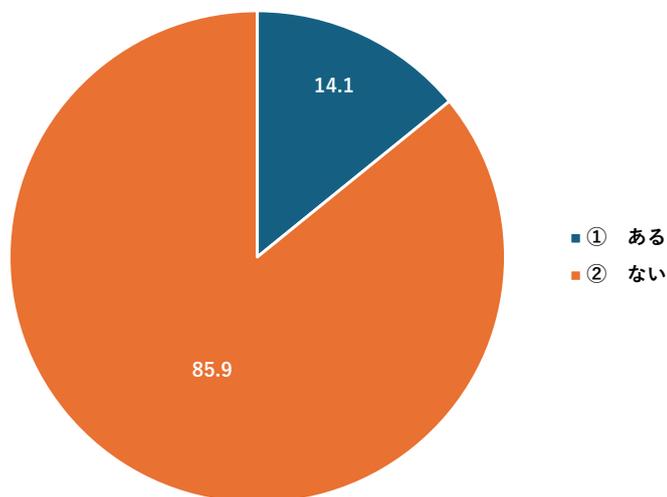


図 20 安芸高田市への移住の関心の有無 (n=128)

【通勤者の安芸高田市との関わり】

企業アンケート調査結果より、仕事以外で安芸高田市に滞在する頻度を確認したところ、仕事以外の目的で安芸高田市に「年1回以上滞在」する方は64.1%存在します。

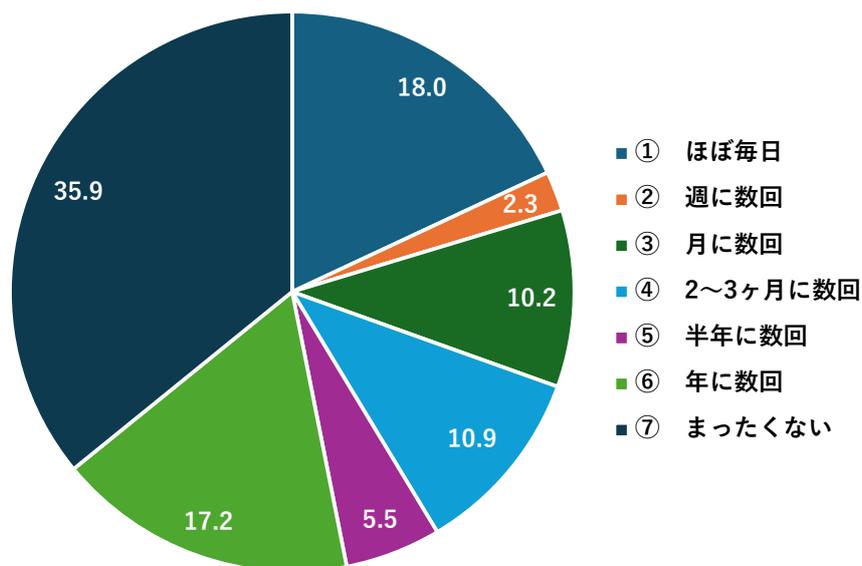
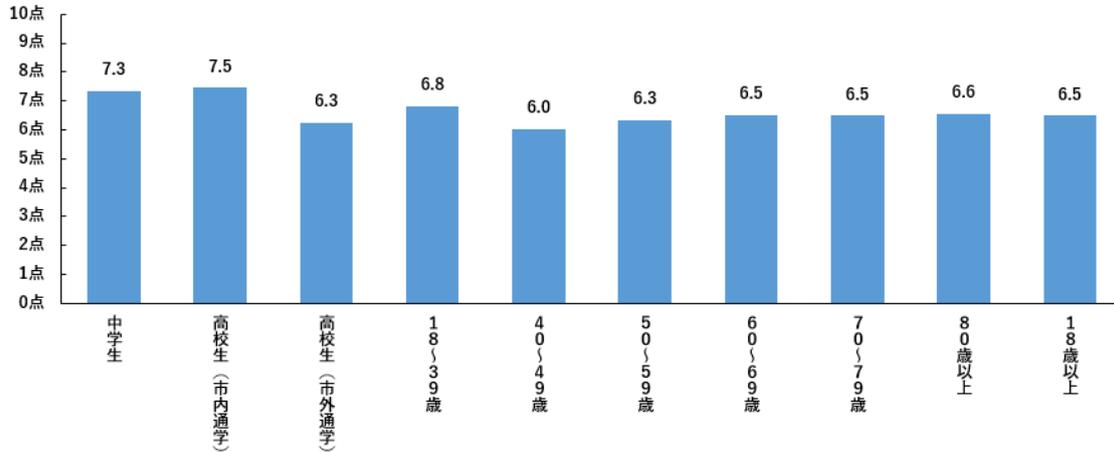


図 21 通勤者の仕事以外における安芸高田市との関わり (n=128)

⑧ 市民のニーズ

【18歳以上+高校生+中学生：市民の幸福度（0～10点で測定）】

世代別の市民の幸福度（平均値）をみると、中学生、高校生、18～39歳で幸福度は相対的に高く、40～49歳で幸福度は低下します。



中学生：517人、高校生（市内通学）：173人、高校生（市外通学）：63人
18～39歳：159人、40～49歳：127人、50～59歳：177人、60～69歳：356人、70～79歳：442人、80歳以上：270人、18歳以上：1531人

図 22 世代別の市民の幸福度（平均値）

注：幸福度は「現在、あなたはどの程度幸せと感じますか」という質問を実施し、「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として把握しています。

【18歳以上：市民の幸福度と主観因子(生活環境等に係る満足度)の相関関係】

市民の幸福度と主観因子の相関係数をみると、幸福度と「自分らしい生き方」には一定の相関関係があり、幸福度を高める上で重要な因子であることがわかります。

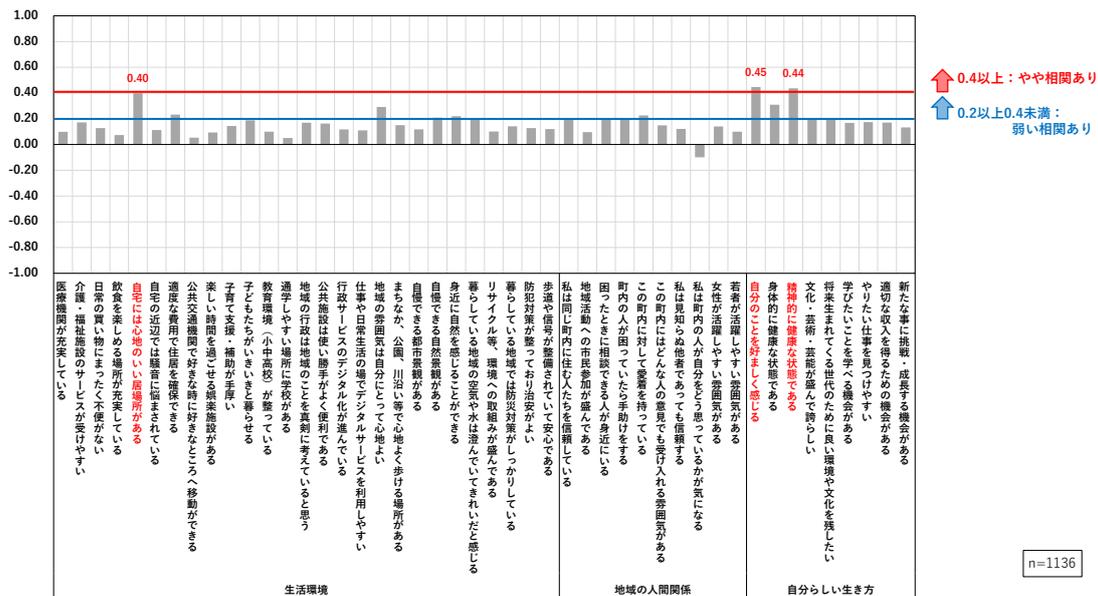


図 23 幸福度と主観因子の相関係数

【18歳以上：市民の主観因子(生活環境等に係る満足度)の評価】

安芸高田市の主観因子（平均値）は、広島県と比較すると、「自然の恵み」、「地域とのつながり」、「自己効力感」等が高く、「移動・交通」、「遊び・娯楽」、「買物・飲食」等で低い状況です。

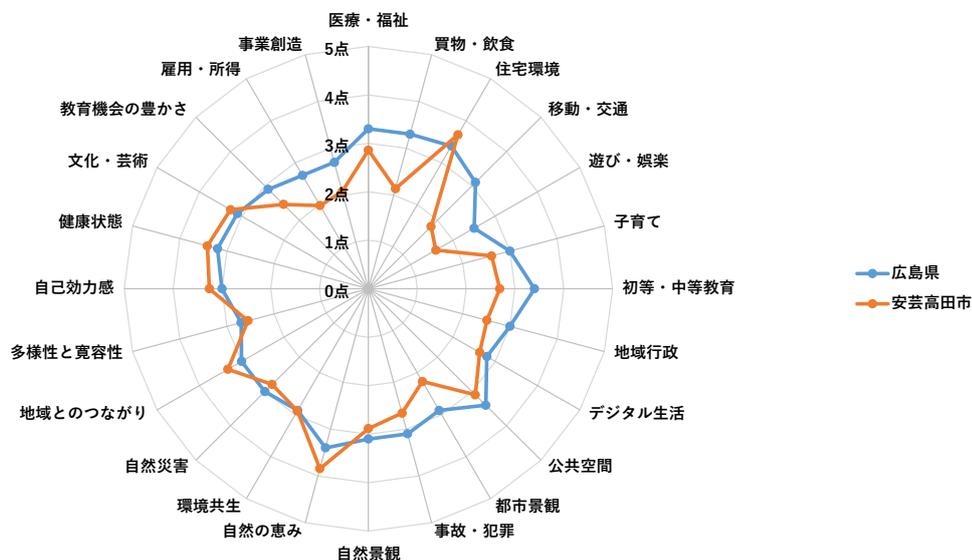


図 24 広島県及び安芸高田市の主観因子（平均値）の比較

出典：広島県の値は、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」を活用

【18歳以上：安芸高田市の20年後を見据えた上で、今後どのような取組が必要か】

「誰もが住み慣れた地域で暮らしを続けられるまちづくり」と回答する市民の割合が最も高く、次いで、「すべての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化」と回答する割合が高い状況です。

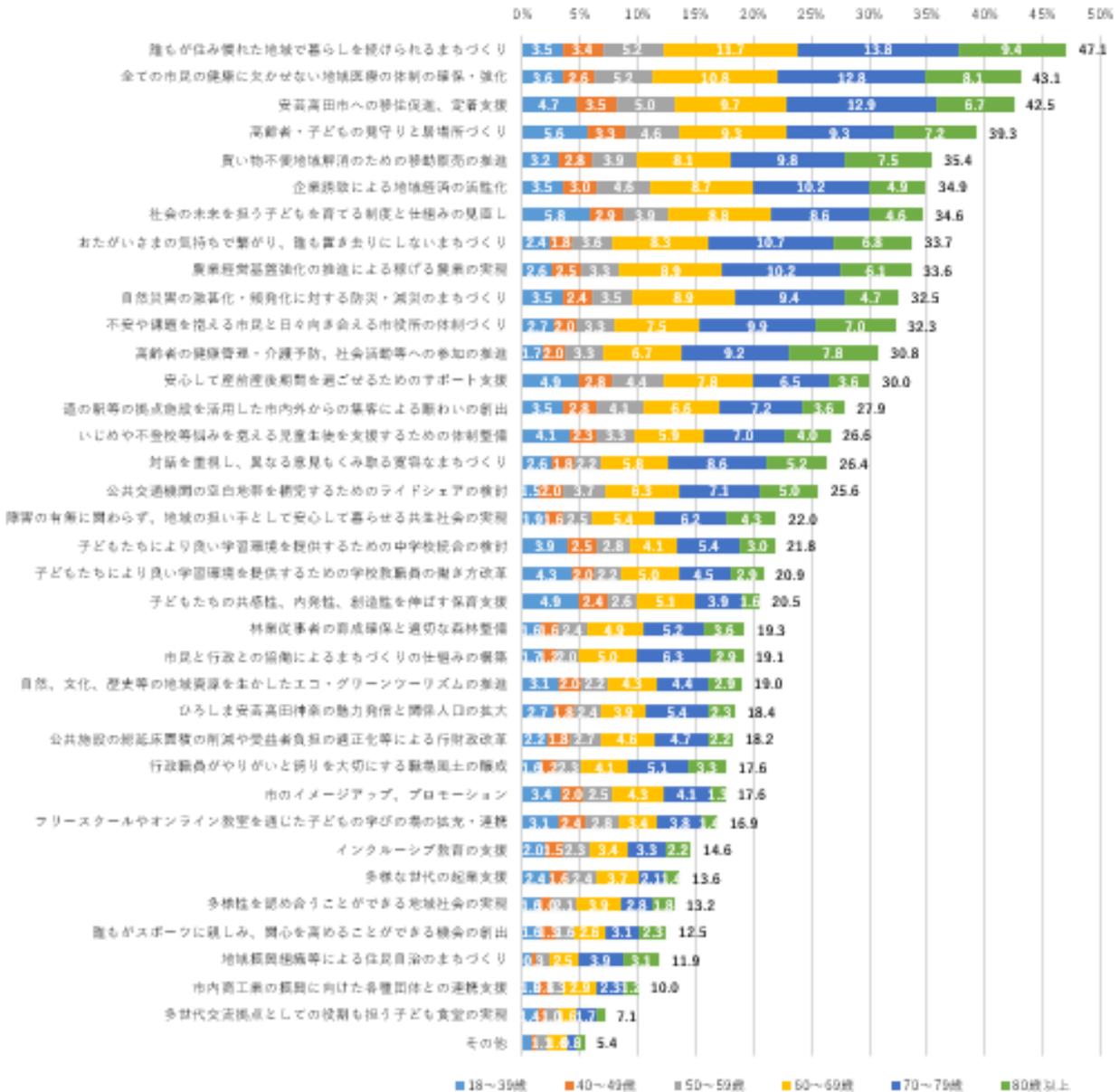


図 25 今後のどのような取組が必要か

【中学生：安芸高田市が将来どんなまちになっていれば、住みたいと思えるか】

「災害に強く、医療・福祉環境も整い、安全・安心に暮らせるまち」と回答する市民の割合が最も高く、次いで、「市外の人に安芸高田市を誇れるまち」と回答する割合が高い状況です。

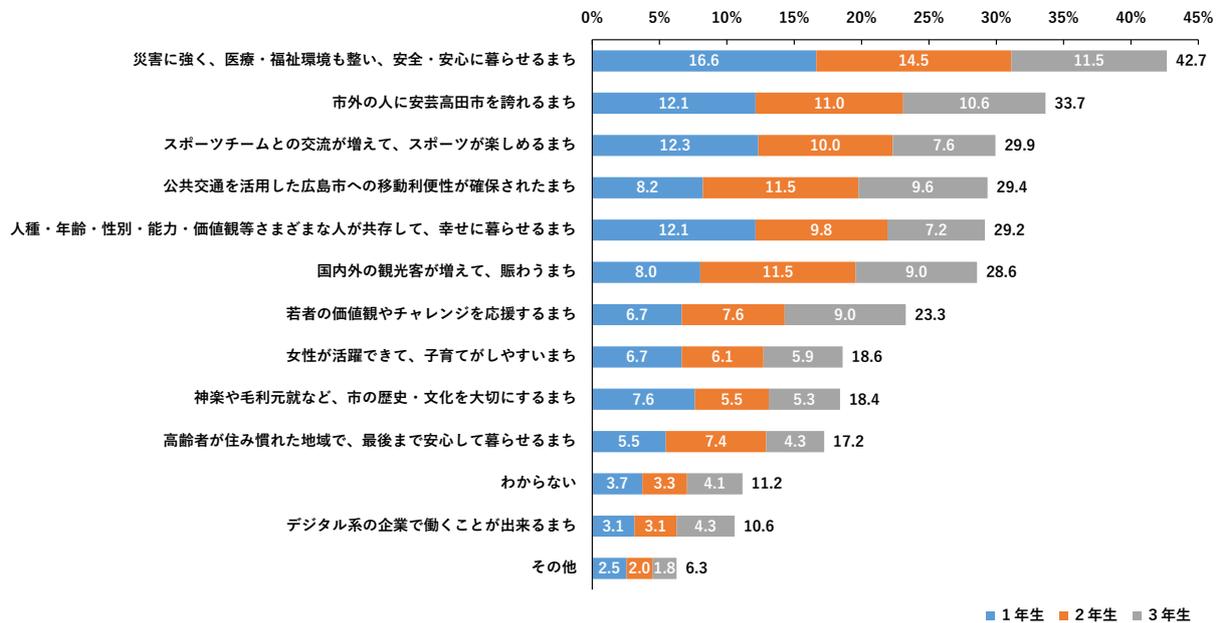


図 26 将来どんなまちになっていると良いか

【高校生：安芸高田市が将来どんなまちになっていれば、住みたいと思えるか】

「市外の人に安芸高田市を誇れるまち」と回答する市民の割合が最も高く、次いで、「公共交通を活用した広島市への移動利便性が確保されたまち」と回答する割合が高い状況です。

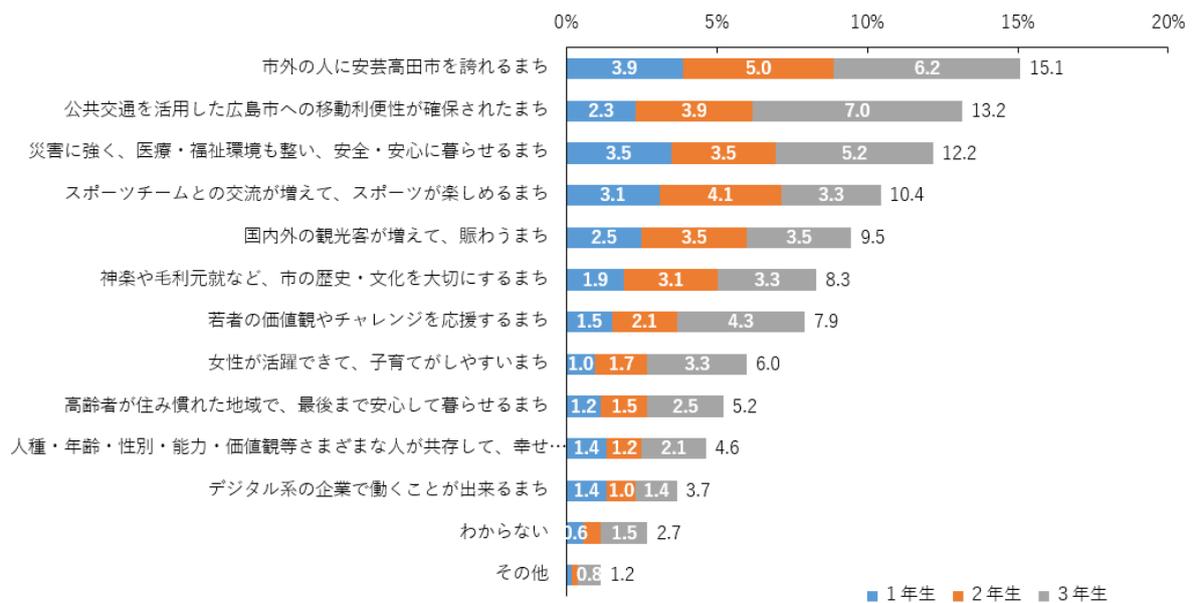


図 27 将来どんなまちになっていると良いか

3. 今後のまちづくりの視点

(1) 多様な主体との将来像の共有

総合計画はまちづくりの羅針盤であり、20年後（次世代の子や孫）を見据えて、行政だけでなく、市民一人ひとりが能動的にまちづくりに関わり、考えていくことが重要です。

本計画の策定にあたっては、次世代を担う中学生・高校生、若い世代や市民、地域事業者、地域振興会からの意見をくみ取り、シンポジウムにより安芸高田市が目指す未来を市民も含む多様な方々と共有してきました。本計画が、市民だけでなく、交流人口や関係人口、通勤者も含む多様な主体にとってのまちづくりの羅針盤となることを目指します。

(2) 市民の幸福度を高めるための取組を推進

市民の幸福度を高めるために、地域経済を活性化し、市民の所得を高めて、幸福を享受するための基礎条件（市民生活を持続させるために必要な施策、市民生活の質の向上を図る上で必要な施策）を整えて、18歳以上アンケート調査結果で、今後必要な取組として最も回答割合が高かった「誰もが住み慣れた地域で暮らしを続けられるまちづくり」の実現を図り、市民一人ひとりが持つ価値観に沿った自己実現のための機会を創造していきます。

(3) 新たな担い手としての交流人口・関係人口の創出

人口減少下においては、新たな担い手としての交流人口・関係人口の創出を図り、まちに賑わいを生み出していくことも必要です。その際、本市では、観光客や広島市からの通勤者が増加傾向にあるため、こうした強みも活かしていくことが重要です。

本計画の策定にあたっては、都市部では得難い自然の恵みや、道の駅（三矢の里あきたかた/北の関宿安芸高田）、郡山城跡、土師ダム・公園、神楽門前湯治村等の地域資源を活用した交流人口・関係人口の創出に係る施策を位置付けます。

(4) 公民連携によるまちづくりの推進

人口減少に伴う財政縮小下では、公助によるまちづくりだけでは、地域の持続可能性を維持することは難しいことが懸念されます。このため、第3次安芸高田市総合計画では、第2次安芸高田市総合計画で位置付けられていた「生活・地域・社会を支える目に見えない絆・基盤としての社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」を築いていく考え方を引き継ぎ、自助・互助・共助・公助によるまちづくりをより一層推進していくことが重要です。

本計画の策定にあたっては、次世代を担う学生や本市に関わる多様な方々との協働・共創により、PPP/PFI手法も活用しながら、公民連携によるまちづくりのプロジェクトを立ち上げていきます。

(5) デジタルの活用による持続可能な地域社会の実現

人口減少に伴う財政縮小下では、行政手続きのデジタル化等を通じて、市役所の業務効率化により、労働生産性を高めていくことが重要です。また、庁内だけでなく、市民の視点からも行政手続きのデジタル化や地域へのデジタルの導入等により、市民の可処分時間を増やし、あらゆる生活サービスの質の向上も図り、持続可能な地域社会を目指す必要があります。

(6) プロモーションの強化による共感と行動変容の促進

高校生及び中学生アンケート調査結果より、将来的に「市外の人に安芸高田市を誇れるまち」になっていれば、住みたいと思えるという回答割合が高かったです。このため、市内外へのプロモーションにより、本市の魅力や価値を共有し、地域への誇りや愛着を高めていくことが求められます。

同時に、市外へのプロモーションにより、市外からの交流人口・関係人口の増加や民間投資等を促進することも重要です。